

# 日本・デンマーク間の量子科学技術分野における協力覚書（仮訳）

## 序文

1. 日本とデンマークは量子科学技術のリーダーであり、学术界、産業界、政府間の広範な協力により、強力かつ多様な科学、技術、イノベーションの関係を有していることを認識する。

## 共同声明

2. 2023年10月からの日本とデンマーク王国との戦略的パートナーシップの深化に関する共同首脳声明を想起する。この声明は、科学、研究、先端技術協力に関する具体的な取り組みや、特に量子技術などの分野における新しいアイデアやイノベーションの社会への応用を促進するため、両国間のさらなる協力の重要性を強調したものである。

3. 2023年10月から更新された日本・デンマーク間の科学技術・イノベーションに関する協力覚書を想起する。この覚書は、相互の戦略的に重要な分野における科学、技術、イノベーションに関する協力強化を定めたものである。その中でも特に量子科学技術が注目されている。

## 量子技術のポテンシャル

4. 量子科学技術（量子力学を応用し、情報のセンシング、安全な伝送、処理を可能にする新たな方法を探求すること）は、ライフサイエンス、ロジスティクス、エネルギー、安全保障、防衛などの分野に応用される可能性があり、強力な計算、安全な通信、より正確で精度の高いセンシングとタイミング能力などの変革的な用途の開発につながる可能性があることを理解する。

## パートナーシップと協力

5. 量子エコシステムの成長を支援するためには、主要な国際的同盟国とのパートナーシップを促進し、学术界、産業界、政府間の効果的な協力の確保が重要であることを認識する。

## 量子技術から社会的利益を引き出すこと

6. グリーン・トランジション、ロジスティクス、ライフサイエンス、医学研究などの分野において、我々のエコシステムが先進的な状態にあることを考慮し、これらの分野において量子技術が早期にもたらす恩恵を活用するための学際的な機会が存在する可能性があることを考慮する。

## 量子技術開発のための共同価値観と指導原則

7. 志を同じくするパートナー間の協力は、透明性、説明責任、知的財産の保護、民主主義の理念など、共有された原則に基づくものであり、公平な研究環境を支援し、両国の専門知識を結集するために不可欠であることを認識する。

## 新興産業、支援、商業化

8. 今後数年間は、新興の量子産業にとって極めて重要であることを認識し、研究開発、商業化、量子分野の全体的な成長を加速させるような取り組みや知識創造を支援することを意図する。

## 戦略、コミットメント、資金、協力

9. 最近、日本とデンマークがそれぞれ野心的な国家量子戦略を採択したことを受け、この分野における政治的コミットメントと支援が強化されたことを強調し、我々は、以下の方法により協力を追求する：

### 研究とイノベーションに関する対話

a. 日本とデンマークの間で、量子コンピューティング、通信、センシングを含む（ただし、これらに限らない）ベストプラクティスを共有して学術研究協力の将来の機会を特定するために、基礎研究から応用研究、イノベーションにわたるすべての段階での対話を促進する；

## 学術界／民間部門間の交流、資金調達の機会

b. 両国の学術界と民間企業との間の交流を促進する。例えば、協力の可能性のある道筋の特定を支援するための代表団を組織する；

## 教育、交流、人材、スキル技能

c. 量子エコシステムと労働力のさらなる発展に必要な人材とスキルの基盤を構築するため、研究や研修のレベルで教育的な取り組みや交流の機会を模索する；

## 安全保障政策対話とガバナンス

d. 量子技術を、両国の社会的レジリエンス、国家安全保障、経済安全保障に影響を与える新興の破壊的技術であると認識する；

e. 信頼される国際研究コミュニティの育成、量子技術の責任ある利用のための協力、研究セキュリティ、投資審査、輸出管理、標準化、レジリエンスなど、量子科学に関するセキュリティとガバナンス政策について二国間・多国間で議論する機会を醸成する；

## 研究インフラ、試験施設、ミッション

f. 先端材料、ユースケース開発、技術的なデモンストレーション、検証、成熟化を目的とした研究を強化する目的で、研究インフラや試験施設への共同アクセスの機会を検討する；

## 商業化、ユースケース、スケールアップ

g. 実用的なマーケットソリューションの開発を促進するためのユースケース開発、デモンストレーションプロジェクトなどの取り組みを通じて、有望なイノベーションを促進することにより、量子技術の商業化を加速する；

## 民間資金、産業、機関投資家

h. 産業コンソーシアム、財団、機関投資家と連携し、量子分野への民間資金や投資を増やす努力を促進する。

本書は、2025年1月9日、日本の東京において、2通の原本に署名された。

---

日本の内閣府を代表して  
城内 実  
内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

---

デンマーク政府を代表して  
クリスティーナ・エールン  
高等教育・科学大臣